資料　１

２０２４年度第１回保育料のあり方検討部会の開催結果について

１　概要

（１）日時　２０２４年５月２３日（木）１８時００分から２０時１０分まで
（２）場所　市庁舎２階　会議室２－２
（３）内容　議題２件
（４）出席　委員８名、事務局４名、傍聴者０名

２　議題

議題１　保育料のあり方について
議題２　意識調査の項目について

事務局説明	【議題１について】 資料２に基づき、次の内容を説明した。 ・「保育料等の現状」と「（保育料の検討にあたっては、応益負担の原則に基づくとともに、応能負担の考え方も考慮する）保育料のあり方検討にあたっての基本的な考え方」を確認した。 ・保育料のあり方検討にあたって事務局が考える課題として、次の３点を挙げた。 ①保育経費の増加に応じた保育料の設定 ０～２歳児の保育経費は増加しているため、応益負担の原則に基づけば、保育料の増額改定を検討する必要がある。その一方で、保育料の無償化をはじめとした国や都の動向や、他自治体の動向も踏まえて検討する必要がある。 ②世帯の収入に応じた階層別保育料の設定 ２０１８年度と２０２２年度の保育料の階層区分を比較すると、Ｄ２４階層（最高階層）の割合が大きくなっていることから、応能負担の考え方に基づくと、最高階層の保育料を見直す必要がある。 ③世帯の収入に応じた年齢別保育料の設定 ０歳児に係る保育経費が他の年齢児に比べて大きいが、０歳児については産休や育休により世帯収入が減少しているという事情もある。このため、保育コストをそのまま反映させるような高い保育料は望ましくなく、０～２歳児を同一の年齢区分に

	包含することが妥当と判断してきた経緯がある。このことを考慮し、現在の（０～２歳児の）１区分が妥当であるかについて、改めて確認する必要がある。 【議題２について】 議題１で挙げた３つの課題に関することを中心に、市民の意識調査を行うため、次の内容を説明した。 ・住民基本台帳から、２０２４年４月１日時点で０～２歳の子どもがいる世帯から２，０００人を無作為抽出し、調査対象とする。 ・７月上旬に、調査対象者へ Web による回答方法を明記した依頼文（資料３）を郵送する。なお、設問ごとに関連する資料は Web 上でも確認できるが、紙資料でも参照できるよう、依頼文に添付して送付する。 ・専用の Web ページで回答いただく設問の内容（資料４）について説明した。
主なご意見	【議題１】について （課題①関連） ・保育経費が上昇しており、保育現場も大変だと思うので、保育料の増額は仕方ないとも思うが、円安や物価高騰など、家庭の負担にも留意する必要がある。 ・むしろ保育料を下げていく議論があっても良いのではないか。 ・園に支払われる主な運営費は、人件費や物価の高騰に応じて公定価格として国が定めるものであり、保育料が上がっても園の収入が増加するわけではないことに留意すべきである。 ・本部会で行う保育料の検討は、国基準の保育料額を上限として、どこまでを保護者の負担とし、どの程度を市が負担すべきか、というバランスについて考えるというものである。 ・神奈川県の自治体ではなく、東京都内の自治体と比較すると、町田市の保育料は高いと考えている。多摩２６市全体での比較が必要。 ・一保護者、生活者の視点からすれば、なるべく市に（保育経費を保育料に転嫁することなく）負担いただきたいが、市の財政状況として、子ども施策にどこまで費用を投入できるかという観点も気になる。

	（課題②関連） ・最高階層区分を増やすことで、保護者が負担する保育料のギャップが大きくなり、保護者間で気持ちの分断が生まれることが懸念されるため、階層を分けることのメリット・デメリットについて共通認識をもって議論を進める必要がある。 （課題③関連） ・なるべく早い職場復帰を目指す中で、０歳児の入園の経済的なハードルを低くするというのは重要なポイントではないか。 【議題２について】 ・詳細のグラフを見たい人は、リンクをクリックすると図表が出てくるように、Web ページの設計を工夫すべき。 ・問７の選択肢で、第２子無償化が始まった今、延長保育料等の費用を含めたとしても１０万円以上の選択肢は不要ではないか。 ・問８について、円安や物価高騰などによる経済的な状況を踏まえた負担感を聞くような表現にすると良い。 ・問９～１０に関連して、図表１及び２を見ても、市民税所得割がどのように保育料に関係してくるのかがわからない。用語の意味を明確にした方が良い。 ・問１０に関連して、図表２を見ると、国基準と比較して、町田市の保育料は安い（市の負担割合が大きい）イメージだが、実際には都内の他市は町田市よりも負担割合が大きいところも多い。「他市と比較してどうか」といった情報も必要。 ・問１１～１３で出てくる「保育経費」とは、市の経費と保育園の経費のいずれを指すのか、明確に示しておくべき。 ・問１１や１４では、「０歳児の年齢区分を分ける改定をすべきか否か」という設問の意図が伝わらないのではないか。 ・問１６、１７に関連して、図表５の説明に加え、図表６の概要の説明も記載した方が、「保育料階層分布の比較」を視点とする設問の意図が伝わりやすい。 ・問１６、１７で、階層の増減によって期待される効果を具体的にすると、より答えやすい。
総括	今回の議題では、保育料等に関する現状について認識を深めるとともに、事務局の考える課題や意識調査の項目案に関する率直な意

	見を交わすことができた。 　今後、市民への意識調査を踏まえて、さらに議論を深めていく予定である。

3　今後のスケジュール

７月１８日～８月１日　意識調査の実施
８月　９日　調査結果の集計完了
８月１５日　意識調査報告書（案）の作成完了
８月２０日　第２回保育料のあり方検討部会（意識調査の結果報告）
９月　３日　意識調査報告書（製本版）の完成
１０月中旬　第４回子ども・子育て会議（意識調査の結果報告）